

2020 年 10 月 19 日

各 位

会社名 株式会社大和証券グループ本社
代表者名 執行役社長 中田 誠司
(コード番号 8601 東証・名証 (第 1 部))

本日、株式会社大和ネクスト銀行よりプレスリリース「『応援定期預金』残高が 1,000 億円を突破」を発表いたしましたので、ご報告申し上げます。

以 上

各 位

株式会社大和ネクスト銀行

「応援定期預金」残高が 1,000 億円を突破

「誰でも気軽に社会課題の解決に参加できること」をコンセプトに、2017 年 11 月に取り扱いを開始した、株式会社大和ネクスト銀行（以下、大和ネクスト銀行）の「応援定期預金」の残高が、2020 年 10 月 16 日に 1,000 億円を突破しました。

約 3 年という短期間で残高 1,000 億円に到達できたことは、“SDGs” への社会的な関心の高まりを背景に、本商品が“SDGs に貢献できる預金”として、多くのお客さまにご評価いただいた結果と考えております。改めて感謝申し上げます。

今後も、大和証券グループが掲げる SDGs 推進アクションプラン“Passion for SDGs”に則り、SDGs の達成へさらに貢献できるよう、様々な施策を実施していきたいと考えておりますので、大和ネクスト銀行「応援定期預金」について引き続きご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 「応援定期預金」の商品概要 （詳しくは大和ネクスト銀行のウェブサイトをご確認ください）

	応援定期預金	
概要	預金を通じて、様々な分野でがんばる人たちを大和ネクスト銀行と一緒に応援する定期預金。お客さまのお預入れ残高に一定割合を乗じた金額を、お客さまが選んだ団体・活動に大和ネクスト銀行が寄付します。	
対象通貨	円	米ドル
ご利用対象	大和ネクスト銀行の円普通預金口座をお持ちの個人・法人のお客さま	「ダイワのツインアカウント(※)」をお持ちの個人・法人のお客さま ※「ダイワのツインアカウント」とは、大和証券の総合取引口座と大和ネクスト銀行の預金口座の両方を開設し、両口座の連携により、投資の待機資金を普通預金で自動運用し、効率的に資産を管理することができるサービスです。
最低預入額と預入単位	10 万円以上 1 円単位	1,000 米ドル以上 0.01 米ドル単位
お預入れ期間	3 ヶ月、6 ヶ月、1 年 ※法人のお客さまは、円定期預金については、1 ヶ月および満期日指定（1 ヶ月以上 1 年未満）もお選びいただけます。	

※応援定期預金のお預入れは、お客さまによる寄付行為ではありません。そのため、寄付を証する書面等の発行はありません。税制等について、詳しくはお客さまご自身で公認会計士・税理士にご相談ください。

銀行代理店

大和証券

Daiwa Securities

所属銀行

大和ネクスト銀行

Daiwa Next Bank

「大和証券(株)」は、「(株)大和ネクスト銀行」を所属銀行とする銀行代理業者として、「預金の受入れ」および「内国為替取引」を内容とする契約の締結の媒介を行ないます。

- 大和ネクスト銀行の「応援定期預金」が 2020 年度のグッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞

グッドデザイン賞とは、1957 年に創設された日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨の仕組みです。デザインを通じて産業や生活文化を高める運動として、国内外の多くの企業やデザイナーが参加しています。これまでの受賞件数は 48,000 件以上にのぼり、受賞のシンボルである「G マーク」は、よいデザインを示すシンボルマークとして広く親しまれています。

（出典：グッドデザイン賞ウェブサイト <https://www.g-mark.org/>）



GOOD DESIGN AWARD 2020

- 株式会社大和ネクスト銀行（代表取締役社長：夏目景輔）について

「“貯蓄から資産形成へ” の潮流の中、証券グループの銀行として、お客さまの資産形成ニーズに沿った商品・サービスを提供すること」および「銀行の公共的使命を全うするため、健全な業務運営、安定的な経営基盤の維持・強化に努め、社会からの揺るぎない信頼を確立すること」を経営方針として、2011 年に開業した大和証券グループ本社が 100%出資する銀行です。

以 上

（ご参考）大和証券グループの SDGs に関する取組み：

https://www.daiwa-grp.jp/sdgs/?cid=ad_eir_sdgspress

銀行代理店

大和証券

Daiwa Securities

所属銀行

大和ネクスト銀行

Daiwa Next Bank

「大和証券（株）」は、「（株）大和ネクスト銀行」を所属銀行とする銀行代理業者として、「預金の受入れ」および「内国為替取引」を内容とする契約の締結の媒介を行いません。